



## 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月10日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション 上場取引所 東 札  
 コード番号 1921 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311  
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	19,094	39.3	2,987	202.2	3,405	148.1	2,374	141.2
3年3月期第3四半期	13,711	△15.6	988	△7.1	1,372	7.1	984	6.5

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 2,328百万円 (△17.5%) 3年3月期第3四半期 2,821百万円 (353.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	59.99	—
3年3月期第3四半期	24.87	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	48,660	37,177	76.4
3年3月期	51,005	35,173	69.0

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 37,177百万円 3年3月期 35,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	8.00	8.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.7	3,200	56.2	3,600	49.3	2,500	48.9	63.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期3Q	40,763,046株	3年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	1,184,294株	3年3月期	1,184,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期3Q	39,578,766株	3年3月期3Q	39,579,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費に持ち直しの動きが見られました。先行きにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、公共投資は高水準にあるものの、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられ、このところ弱含んでいる状況となっております。また、資材費の高騰や新型コロナウイルス感染症の変異株等、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は30,091百万円（前年同期は14,574百万円）、売上高は19,094百万円（同13,711百万円）となり、利益につきましては、営業利益は2,987百万円（同988百万円）、経常利益は3,405百万円（同1,372百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,374百万円（同984百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は17,577百万円（同12,197百万円）、不動産事業は1,516百万円（同1,513百万円）となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は2,173百万円（同246百万円）、不動産事業は813百万円（同741百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」が6,846百万円増加し、「未成工事支出金」が5,974百万円減少しております。また、「未成工事受入金」が2,993百万円減少しております。

そのため、資産合計は、それ以外に「投資有価証券」が3,339百万円増加しましたが、「現金及び預金」が6,588百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,345百万円減少し、48,660百万円（前連結会計年度末は51,005百万円）となりました。

負債合計は、上記「収益認識に関する会計基準」の適用等による「未成工事受入金」の減少及び「支払手形・工事未払金等」の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,350百万円減少し、11,482百万円（同15,832百万円）となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,004百万円増加し、37,177百万円（同35,173百万円）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期通期の連結業績予想並びに配当予想につきましては、令和3年8月6日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,493,281	2,904,420
受取手形・完成工事未収入金等	5,176,564	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	12,023,419
未成工事支出金	6,876,578	902,439
材料貯蔵品	139,353	153,522
販売用不動産	18,281	18,281
その他	734,800	539,932
貸倒引当金	△11,487	△24,567
流動資産合計	22,427,373	16,517,448
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,058,129	7,268,055
土地	6,127,348	6,117,109
その他(純額)	2,181,292	2,284,073
有形固定資産合計	15,366,771	15,669,238
無形固定資産	226,713	196,915
投資その他の資産		
投資有価証券	12,664,307	16,004,126
その他	320,762	272,435
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	12,985,060	16,276,554
固定資産合計	28,578,545	32,142,708
資産合計	51,005,918	48,660,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,985,770	2,524,883
短期借入金	640,000	640,000
未払法人税等	371,926	578,448
未成工事受入金	3,352,769	358,920
引当金	330,974	212,958
その他	884,941	1,401,730
流動負債合計	9,566,381	5,716,941
固定負債		
長期借入金	1,867,500	1,400,000
繰延税金負債	2,355,773	2,408,067
引当金	7,439	8,764
退職給付に係る負債	460,069	429,340
その他	1,575,721	1,519,503
固定負債合計	6,266,504	5,765,675
負債合計	15,832,886	11,482,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	27,267,659	29,318,048
自己株式	△439,405	△439,418
株主資本合計	31,577,316	33,627,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,875	3,398,157
退職給付に係る調整累計額	86,841	151,691
その他の包括利益累計額合計	3,595,716	3,549,848
純資産合計	35,173,032	37,177,540
負債純資産合計	51,005,918	48,660,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,197,740	17,577,528
不動産事業売上高	1,513,687	1,516,764
売上高合計	13,711,427	19,094,293
売上原価		
完成工事原価	10,581,834	14,021,243
不動産事業売上原価	697,146	628,661
売上原価合計	11,278,980	14,649,904
売上総利益		
完成工事総利益	1,615,906	3,556,285
不動産事業総利益	816,541	888,103
売上総利益合計	2,432,447	4,444,388
販売費及び一般管理費	1,443,927	1,457,386
営業利益	988,520	2,987,002
営業外収益		
受取利息	414	402
受取配当金	377,979	416,948
その他	31,891	39,746
営業外収益合計	410,285	457,097
営業外費用		
支払利息	24,141	29,360
その他	1,964	9,396
営業外費用合計	26,106	38,757
経常利益	1,372,699	3,405,342
特別利益		
投資有価証券売却益	16,976	—
固定資産売却益	1,480	5,885
受取補償金	45,704	—
特別利益合計	64,161	5,885
特別損失		
固定資産除却損	25,300	16,308
その他	1,100	—
特別損失合計	26,400	16,308
税金等調整前四半期純利益	1,410,459	3,394,920
法人税、住民税及び事業税	481,332	919,395
法人税等調整額	△55,441	101,157
法人税等合計	425,891	1,020,552
四半期純利益	984,568	2,374,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	984,568	2,374,368

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	984,568	2,374,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,862,408	△110,717
退職給付に係る調整額	△25,318	64,849
その他の包括利益合計	1,837,090	△45,867
四半期包括利益	2,821,658	2,328,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821,658	2,328,500
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が6,754,468千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第2四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自令和3年4月1日 至令和3年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	14,574		30,091		206%	22,251	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自令和3年4月1日 至令和3年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	12,197	89%	17,577	92%	144%	21,206	91%
不 動 産 事 業	1,513	11	1,516	8	100	2,015	9
合 計	13,711	100	19,094	100	139	23,222	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (令和2年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (令和3年12月31日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	29,310		33,765		115%	27,977	